

【最近の指標から見るインド経済(2014年7月)】

<ポイント>

- 生産は持ち直しの兆しが見られ、物価上昇率は低下基調をやや強めています。
- インド準備銀行(以下、RBI)の物価目標の達成が視野に入り、市場では利下げ観測が強まりそうです。
- 高金利、経常収支の改善傾向、RBIの金融制度改革などこれまでのルピー高要因に加え、財政収支の改善は国債の信用力を高め、中長期的なルピーの安定化要因となりそうです。

1. 生産は持ち直し、物価は低下基調

① 鉱工業生産

5月の鉱工業生産指数は前年同月比+4.7%と、4月の同+3.4%から伸びが加速しました。財別に見ると内需関連の耐久消費財が同+3.2%(前月同▲7.8%)とプラスに転換したことから、内需には持ち直しの兆しが見られます。

耐久消費財の生産は月毎の変動が大きいことに注意が必要ですが、生産は基調として持ち直しそうです。

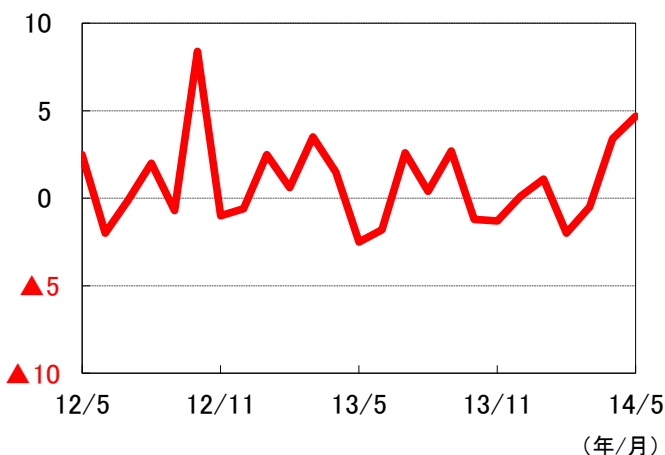
② 物価

6月の消費者物価指数は、前年同月比+7.31%と前月(同+8.28%)から低下しました。6月の卸売物価指数は、同+5.43%と前月の同+6.01%から低下しました。これらは、食品や燃料など一次産品価格の低下が主な要因です。

これまでの内需低迷や、ルピーの主要通貨に対する安定化などから、全体的に物価は低下基調をやや強めています。

鉱工業生産指数

(前年同月比、%)

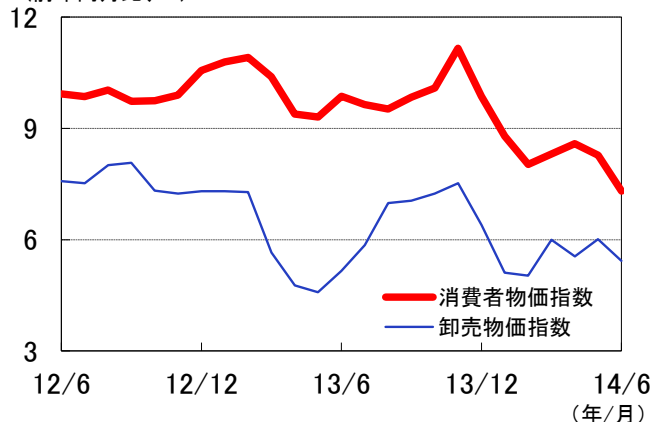


(注) データは2012年5月～2014年5月

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

消費者物価指数と卸売物価指数

(前年同月比、%)



(注) データは2012年6月～2014年6月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 利下げ観測が強まる

①金融政策

政策金利(レポレート)は、1月の利上げ以降、直近の6月3日の会合まで2会合連続で8.0%に据え置かれました。物価は足元で低下基調をやや強めたことから、RBIの物価目標(15年1月に消費者物価指数の前年同月比上昇率を+8.0%)の達成が視野に入り、利下げ観測が強まりそうです。

②予算案を発表

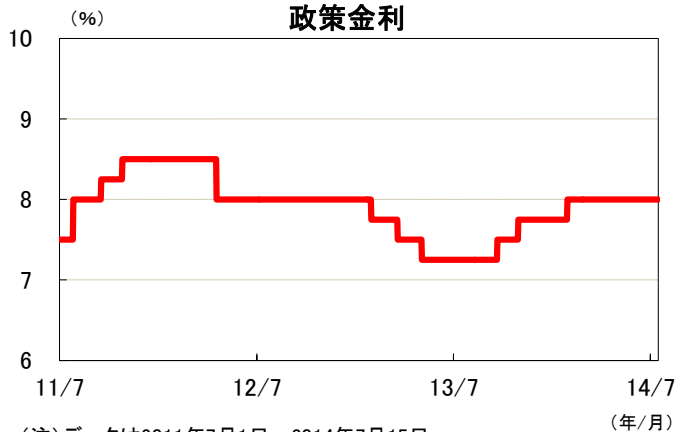
政権交代後に初めて発表された2014年度連邦政府予算案は、中長期的な経済成長と財政健全化を目指す内容となりました。課題とされてきたインフラ整備や製造業発展の実現などにより、2016年度以降の成長率は+7%~8%が目指されています。財政収支の赤字は2016年度に向けて、現状のGDP比4.5%(2013年度実績見込み)から3.0%へ低下させる方針です。

3. インドルピーの見通し

ルピーは、海外と比較して高い金利水準や、貿易収支の改善傾向、RBIの金融制度改革などを背景に今年2月以降上昇傾向となりました。

新政権による予算案は中長期的な経済成長と財政収支の改善を目指す内容となりました。財政の健全化は、国債の信用力を高めることから、ルピーの安定化要因と見られます。ただし、RBIは行き過ぎたルピー高を回避すると見られることから上値は抑えられ、ルピーは変動の小さい推移となりそうです。

政策金利



(注) データは2011年7月1日~2014年7月15日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2014年度(2014年4月~2015年3月)予算案の概要

GDP成長率と物価の目標	・16年度以降の+7~8%の成長率と、物価安定を目指す
財政収支	・税収増と補助金支出の見直しによりGDP比率で赤字を低下させる
歳出	・歳出総額は前年度比+13%増、17.9兆ルピー (うちインフラ整備向け同+21%増、5.8兆ルピー)
税収	・税収総額は前年度比+18%増、13.6兆ルピー ・物品サービス税(GST)法案を年度内に可決
インフラ整備	・年度内に8,500キロメートルの高速道路建設 ・新規電力事業参入業者向け税制優遇措置
産業関連	・金融セクター改革の実施 ・製造業を対象とした経済特区の設置

(出所) インド政府の公表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

インドルピー



(注) データは2013年7月1日~2014年7月15日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月11日【デイリー No.1,911】インド政府が2014年度予算案を発表

2014年06月18日【デイリー No.1,892】最近の指標から見るインド経済(2014年6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会